

戦後偕行社の大規模化と政治的中立のメカニズム¹⁾

On the Postwar Expansion of KAIKOSHA and
the Mechanisms of Political Neutrality

角田 療*

はじめに

偕行社という元陸軍士官の団体がある。戦友会など多くの旧軍関係者団体が解散する中、元自衛官を会に迎え入れ、防衛に関する提言を行うようになるなど、政治団体化することによって現在も活動を継続している。偕行社が常に政治団体であったかというところというわけではない。むしろ、戦後の再結成時から長く、政治的中立と会員の親睦互助を掲げられてきたのである。

戦前戦中は多くの「政治介入」を行った元陸軍士官たちの団体である偕行社がなぜ政治的中立を掲げ、親睦互助という目的を掲げたのか。戦友会に関する先行研究では、戦友会の大規模化には慰霊碑の建立などの目的の創出が大きな役割を果たしたことが指摘されているが、偕行社にはこのような明確な目的をもたなかった。そのような中でも偕行社は、1960年代に大規模化を成功させるが、どのような要因によって大規模を成功させたのか。また、陸軍で元帥、大将であった重鎮から陸軍士官学校在学中に終戦を迎えた若手は偕行社でどのように共存したのか。偕行社は、1960年代後半から1970年代は、政治的中立を掲げつつ、靖国神社国家護持運動などにも参加しているが、このような政治運動と政治的中立をどのような論理で両立していたのか。

本稿では、偕行社という旧陸軍関係者の代表的な団体を事例に、旧軍関係

* 立命館大学社会学研究科博士課程後期課程

者団体の大規模化の要因と、その大規模化と政治的運動や世代間対立の関係について明らかにする。

先行研究の検討

先行研究として、戦友会の研究を行った戦友会研究会や清水亮の研究があげられる。戦友会研究会は、当初部外者には謎のベールに覆われていた元兵士たちの「記憶の貯蔵所」と言われた戦友会の実態を明らかにした。戦友会研究会の一員である伊藤公雄は、戦友会を部隊戦友会と学校戦友会に区分している。その上で、部隊戦友会の中にも過去の「所属縁」を再結合の契機とする大部隊戦友会と、戦前の対面的な関係を基盤とする「体験縁」を再結合の契機とする小部隊戦友会が存在するという。「所属縁」を契機とする大部隊戦友会は、集団維持のために、制度化された枠組みをより必要とする。そのため、大部隊戦友会が最も政治化する可能性が高く、靖国神社国家護持運動へ最も積極性を見せていると指摘している。大部隊戦友会は、過去の所属という、弱い再結合の契機が、靖国神社国家護持という新たな目標が設定されることにより、より強化される。ここで戦友会は、「政治化」され、集団から一歩外へ踏み出そうとしているという²⁾。

清水亮は、海軍飛行予科練習生（予科練）の「戦後社会における元軍人の生活者としての姿に着目し、戦争や軍隊に対して否定的な戦後社会のなかにあっても、元軍人を支援するコンボイを中心とした資源提供のネットワークのなかにある戦友会・元軍人を捉え」ている³⁾。その中で、「制度化された枠組み」の代表例として慰霊祭の実施や慰霊碑建立・管理といった事業の遂行があり、事業という明確な目的がなければ、見知らぬ者同士の大規模戦友会をわざわざ作る必要性は乏しいと指摘している⁴⁾。そして、大規模戦友会の組織化の背景には、会員の「戦前の戦争体験の共通要素を探し出すと同時に、事業の達成を通して人生への意味づけがなされる戦後体験の共有の場があった」ことを指摘している⁵⁾。

偕行社について言及した研究としては、木村卓滋⁶⁾と吉田裕⁷⁾の研究があげられるだろう。木村は、「復員」論文で偕行社の設立期に言及している。その中で、社会の旧軍批判への反発を持つ人々と、敗戦の責任を感じる人々の対立があったことを指摘している。また、会内部での意見対立がある以上、「発足当初の偕行社は、親睦組織以上の活動、例えば再軍備に対して積極的に会としての意見表明を行っていくといった活動に乗り出していくには、会員間の対立が大き過ぎたのではないか」と指摘している⁸⁾。「軍人たちの戦後」論文では、会内部の意見の多様さや政治的話題をタブー視する雰囲気が偕行社を政治運動に乗り出すことを躊躇させたことを指摘している。その中で、1990年代に会内で起きた陸軍の反省を行う気質が生まれた要因について考察を行っている。吉田は、会の大まかな歴史、偕行社内での世代間対立、自衛隊への継承の議論などについてふれている⁹⁾。

ただし、吉田の目的は、あくまで兵士たちの戦後史を描き出すことであり、偕行社の歴史について本格的に紙幅を割いているわけではない。木村の議論では、会内部の意見の多様さや政治的話題をタブー視する雰囲気が偕行社を政治運動に乗り出すことを躊躇させたというが、本稿で見ると会全体に政治的話題をタブー視する雰囲気が流れていたわけではない。偕行社と政治という問題について考える上で、偕行社が参加した靖国神社国家護持運動は欠かすことはできないが、この運動や運動に対する会内での議論については言及されていない。また、偕行社内部の対立の背景にあった世代間の対立についても言及されていない。

戦友会の大規模化について先行研究では、慰霊祭や慰霊碑の建立といった結合を強化する制度的枠組みや戦後体験の共有などの重要性が指摘されている。偕行社は親睦互助や遺族援護といった目的を掲げていたが、明確な目的や制度的枠組みを持たずに大規模化に成功している。偕行社について言及した先行研究でも、その大規模化の要因については十分に分析されていない。

では、偕行社はどのように大規模化に成功したのか。本稿では、戦後から偕行社が大規模化に成功する1970年代前半を対象とし、旧軍関係者団体の大規模化の要因と、その大規模化と政治的運動や世代間対立の関係について明らかにする。主な資料として偕行社の機関誌である『月刊市ヶ谷』『偕行』他の刊行物を用いた。

偕行社の特性について

本稿の内容について入る前に、偕行社の前史（戦前の歴史）と、偕行社の主たる構成員である陸軍士官の教育や陸軍士官学校の期について説明する。

戦前戦中の偕行社は、陸軍将校の集会所が東京に設立されたことに始まり、各地にその支部をもった。陸軍士官の会費で財団法人として運営され、軍装品の販売や宿泊施設などを備え、結婚式なども行われた。また、学校の運営など多岐にわたる事業を行っていたが、終戦を契機に解散した。

偕行社の主たる構成要員である陸軍士官とは、陸軍における大將一中將一少將（将官級）、大佐一中佐一少佐（佐官級）、大尉一中尉一少尉（尉官級）の人々を指し、陸軍士官になるには、基本的に陸軍士官学校を卒業しなければならなかった¹⁰⁾。

陸軍士官学校・幼年学校は、受験倍率が高く、戦前戦中のエリートであった。将校生徒は、皇室と接触するさまざまな機会が与えられた。「天皇への距離の近さ」¹¹⁾から将校生徒のエリートとしての地位や名誉を実感していた¹²⁾。

陸軍士官学校の士官候補生制度には、陸軍士官学校在校中に終戦を迎えた61期まで存在する¹³⁾。1期あたりの人員は、軍縮や戦時体制の拡大などの影響を受けており、期によって大きく異なる。特に、アジア・太平洋戦争期は、1,000人を超え、最後の将校生徒となった61期は5,000人を超す。個々人の昇進によって異なるが、大まかな傾向として、10～30年代前半が将官級としてアジア・太平洋戦争を指揮した人員を輩出した¹⁴⁾。50期あたりまでが佐

官級として作戦計画に関与する人材を輩出した¹⁵⁾。一方、50期以降は、尉官級として最前線の指揮官となり、多くの戦死者を出した。例えば、1940年に陸軍士官学校を卒業した54期は、戦死762、戦病死92、法務死4、殉職76、終戦時自決2、計936名で卒業生に対する比率は42.8%だった¹⁶⁾。59期から61期は陸軍士官学校在学中に終戦を迎えることになった。

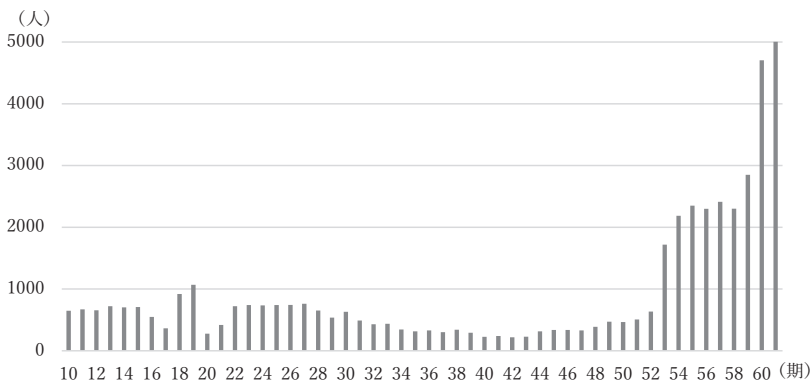


図1 陸軍士官学校卒業生推移 10期 (1897年入校)～61期 (1944年入校)¹⁷⁾

戦友会とは、戦中の陸海軍の部隊、兵学校、病院、その他の軍関係集団が、戦後かつての集団枠組をもとに再形成—再組織化された集団である。戦友会の中には大きく分類して、学校戦友会と部隊戦友会がある¹⁸⁾。借行社は、基本的に陸軍士官学校出身者で構成されており¹⁹⁾、学校戦友会に区分される。戦前・戦中の共通体験は、陸軍士官学校等の学校での体験であり、共通の戦場経験、部隊経験は少ない。また、学校戦友会について清水亮は、クラス会のような規模は「体験縁」により結びついており、学校全体の同窓会は「所属縁」による結合であると指摘している²⁰⁾。借行社においても、陸軍士官学校での共通体験を持つ同期生間の絆は基本的に深く、戦後同期生会を開くようになる。

まとめると、偕行社は、戦前戦中に陸軍士官の会費で財団法人として栄えていた。その構成員である陸軍士官は、戦前戦中のエリートであった。陸軍士官学校の期によって、戦前戦中の立場や戦死者、期の人数が異なっていた。彼らは、戦後にその同期生を中心に再び集い始めるのである。

1 章 偕行社の再結成

1 節 再結成前史

1945年に敗戦を迎えると、復員業務のために必要な機関を残して陸海軍は解体され、偕行社も解散した。そして、翌年には復員業務に携わっている陸軍士官と陸軍士官学校在校生中に終戦を迎えた59期～61期を除く陸軍士官が公職追放になる。敗戦直後は、公職追放、旧軍批判、軍人恩給の廃止などが重なり、旧陸軍士官にとっては苦しい時期となった。

敗戦、復員後の同期生、同連隊、同地域などの少数個々の集りは、終戦、復員ともにあったという。しかし、GHQによって旧軍人による団体結成の禁止指令が出されており、経済的不満を解消するために、旧軍人が団体を結成し社会に自らの主張を訴えることは不可能であった²¹⁾。

1950年に勃発した朝鮮戦争、警察予備隊の設立を契機にこうした状況は徐々に変わっていく。1951年には、警察予備隊に旧軍人の採用方針が決定し、旧陸軍正規将校40期以降の公職追放が解除された。この動きに対して、組織立った対応が必要と考えた40期～58期が組織形成の準備に取り掛かり、1951年10月に初の会合(各期連絡会)が開かれる。しかし、この場では、若い期(50期代)と古い期(40期代)の意見が「まるっきり合わない」状態であったという。この会合に参加した原多喜三(50期)によれば、「若い期の人たちは非常にドライで、“今さら、昔の階級の亡霊のようなものが幅を利かすようになっては堪らん”という気持ちがあって、“こんなものつくると、そうなるのではないか。命令されて使われるのは嫌だ”という空気

がハッキリ」出ていたという。50 期代の人は、大尉や中尉になっても、ほとんどの人が戦地で過ごし、将校団というものを知らなかった。彼らにとっては、「40 期代の大本営勤務の人でも高値の花」であったという。それに加え、後述するように、誰かの指揮のもと政治運動が行われるのではないのかという警戒感もあった²²⁾。

このような警戒感がありながらも、ひとまず、それぞれ同期生会を結成しなければならなくなった。同期生会報を個々に出す資金、手間を考え、『月刊市ヶ谷』が 1952 年 3 月に発行される。『月刊市ヶ谷』の創刊の辞によれば、その趣旨は元陸軍士官の「親睦と相互の連絡の機関と致したく思想的政治的に趨ることなく又、指導的な言論も慎みたく、出来得べくんば経済上の提携の一助にも」なればと述べている。加えて、「取り敢へず追放解除になりました若い者達で始めましたが、上長の方々の強力なる御支援を重ねてお願い申し上げます」とある²³⁾。この創刊の辞では、親睦互助と相互の連絡の機関とすることを強調し、指導的言論を慎み、思想的政治的に趨ることがないことが確認されている。また、依然追放中の古い期に対する配慮がなされていた。

機関紙が、陸軍士官学校があった市ヶ谷に因んで『月刊市ヶ谷』と名付けられたのは、若い期への配慮からであった。「借行」と旧軍時代の名称にすることは、若い期の人にとっては、昔の組織に帰るように思われ、非常に抵抗があったという²⁴⁾。その中で、『月刊市ヶ谷』を「共通の広場にしようというのがちょっとした合言葉」であったという²⁵⁾。そして、『月刊市ヶ谷』は、「読者の共有のものであって、編集担当者は、あくまで編集の事務だけをやり、「自分の主義主張で紙面を色づけるとかいうようなことはやっちゃいけない。とにかく、読者の前に真っ白いページを提供して、これに読者の投書によって、いろいろな色づけをしていく」という編集態度であったという。したがって、論説はほとんどなく、原稿は、すべて投稿原稿をもとにして、それを編集担当者が、自我や自分の好みを捨てて、忠実に読者の主張を紙面に最大公約数的に反映させようといった態度であった²⁶⁾。

創刊号の49期の提言では、対外的に誤解を受けぬように気を付けるよう求めると共に、「本誌は何処までも各期全般の姿に有るものを有りの儘に反映することであり決して特定の人特定の『グループ』により特定の色彩を帯びさせられ又は或目的のもとに強制的に全般をリード(引率)せしめらるる式のものでないこと」が求められた²⁷⁾。当時は、再軍備に向けて複数の旧軍人が水面下で活動を行っていた。服部卓四郎(34期)²⁸⁾を中心とする「服部グループ」は、旧軍に近い形での再軍備を目指すのが、吉田茂首相に拒絶される。これを受けて、服部は自身の周辺の元将校に警察予備隊へ参加しないように呼びかけている²⁹⁾。また、服部以外にも様々な旧軍士官が再軍備に向けて活動を行い、時に衝突していた。こうした動きを念頭に書かれた提言であることがうかがえる³⁰⁾。

また、反陸軍感情が強い中で、陸軍将校が集まることに対する社会からの警戒心を意識していた。創刊号では、心配なこととして、「大幅な追放取消、或は社会の再軍備論議に乗って、元将校の一部に軽率な言動がありはせぬかということである」という。「近在の元将校が相寄って親睦を図り、御互の支援向上を期」すのは、「実に結構であるが、酒宴が度を過ぎして」「軍歌を高唱し、時至れりとして吾が世の春を謳歌するが如き人々もありとの噂を聞く、事実でなければ幸いである」。「願わくは、元正規将校が再び社会の信望を負い得て、新しい国家と社会の幸福に寄興する為、切に自重されんことを祈」とある³¹⁾。実際に、再軍備と絡めて警戒する動きが週刊朝日などによって報道されている³²⁾。

2節 偕行会の発足

1952年9月には、40期以前の古い期の人々も追放解除されたこともあり、「上下を貫く大同提携の一步を踏み出し偕行会の発足となった」³³⁾。同年11月には、東京地区の総会が開かれ、700名余りが集まった³⁴⁾。

その申し合わせ事項として、「第一目的は親睦互助でありまして政治的色

彩はこれを排除する趣旨であります。第二会員は本会の趣旨に賛同する元陸軍正規将校同窓生とするのでありまして、その性格は各兵科各部の連合同窓会である」という。そして、「以上のことを要約すれば即ち同窓生の和やかな集いという訳であります。従って本会は同窓たる偕行会員全員相互のためのものでありまして、常に穏健中正を持し一部部（ママ）の極端な指導や興味に墮してはならないと共に、特に外部から為にする煽動や利用に乗ぜられてはならないと考えます」という³⁵⁾。社会からの警戒感、会内に政治的運動を警戒する人々がいたこともあり、政治的色彩を排除することが宣言されたのである。

創設間もない偕行会は、同期生会を中心に活動を行っていた。同期生通信である「花だより」が、『偕行』『月刊市ヶ谷』の中心であり、この欄を中心に相互の近況報告などが行われていた。一方で、戦前とは異なる状況での同期生会の運営は数々の困難があった。かつては陸軍士官という「お互いに共通の生活基盤に立ち共通の生活感情をもっていた。だから何の遠慮もいらず話し合えた」という。しかし、今では「お互いの生活基盤は大きく変っている。また七年間の人間的生長も起伏の差が甚だしい。こうした変化を克服して遠慮なく話し合うということは出来る人と出来ない人があると思う。単に同期生会という事だけでは律されないほど複雑な七年間が過ぎている」という³⁶⁾。

追放解除、偕行会の発足に伴い、40期以前の古い期の人々も参加するようになる。そして、徐々に若い期と古い期との違いが顕在化してくるのである³⁷⁾。若い期と古い期は、追放解除の時期が異なただけではなく、①社会的・経済的地位、状態、②同期生会の結束の強さ、③戦前戦中の経験の違いがあった。

①社会的・経済的地位、状態の違いとは、若い期の人々が戦後社会の中で「転向」し比較的 success を収めているのに対して、古い期の人々は「転向」に苦慮し、社会的、経済的に厳しい立場に置かれていたことである。この点に

ついて、若い期の人々の終戦記念日特集座談会では、「若い者は軍人精神の根強さがない」それゆえに「戦後急速に時流に投じてゆけた」。「その点年寄りには市ヶ谷精神がしっかりできていた。これが転向をむずかしくした重要な一因だ」と指摘している。異なる見解として、古い期が時流に乗り遅れているのは、「世間の受け入れ方が問題」で、「軍人精神の根強さに根拠をおくのは皮相な見解」であり「若い者は転向できる職業があったし世間もどしどし受入れた。加えて身心ともにその転向に柔軟に応じうる若さが有利だった」。それは、「軍人精神の強弱に」関係ないという。「そんなものに拘っていたら食ってゆけない。その点では老人も同じことだ。しかし、世間にはこれを受入れるだけのゆとりがなかったんだ」と指摘されている³⁸⁾。

反陸軍感情が強い戦後社会の中で、元陸軍士官がキャリアを立て直すのは簡単なことではなかった。特に、古い期の人々は、上記座談会で指摘されているように、軍人精神が根強く、高齢であり、尚且つ社会に彼らを受入れるゆとりを持たなかったために、戦後社会に溶け込むのが若い期に比べて、より困難であった。また、軍人恩給が未だ再開されない中で、厳しい生活を強いられた。一方の若い期は、大学への入学、警察予備隊への入隊再就職など、その若さからキャリアを立て直すことが古い期の人々に比較して容易であった。

②同期生会の結束の強さの違いも顕著であった。古い期の人々は、戦前戦中を含め同期生としての関係性の歴史が長いことから、同期生会の紐帯が強く、活動が活発であった。古い期は、戦前戦中の共通体験をある程度持っていたのである。一方の、50期以降の若い期は、活動が活発とは言えず、同期生通信である「花だより」が途絶えることも多かった。同期生会の活動には、世話人の献身がなければ成り立たないが、壮年で仕事をしている若い期にはそれが難しかったのである³⁹⁾。また、若い期の中でも陸軍士官学校在校中に終戦を迎えた59期～61期の同期生会運営は困難を極めたようである。その要因として、人員が多く、同期生と言っても「直接知っているのはその何%

かに過ぎない。『未知の同期生に対してすら感ずるいうにいはいはれぬ親しみ』ということもあろうがそれにはやはり限界があ」ったという。また、59期の幼年学校出身者ですら入校から復員まで5年半、61期の中学校出身者ではわずかに半年であり、これに比べて復員後の7年の年月は余りにも長かったという。更に、59期以降は追放にならず、「軍人仲間」や「一緒に苦労した仲間」という気持ちが薄かった⁴⁰⁾。若い期は、戦局が厳しい中で陸軍士官になったため、戦前戦中に同期生会を開くことは困難であった。また、人員が多いために、共通体験も少なかった。古い期が「体験縁」を持っていたのに対して、若い期は「所属縁」に頼らざるを得なかったのである。つまり、「体験縁」を持つ古い期と比較して、若い期は、同期生会の歴史が浅く、仕事が忙しく、同期生の数が多かったこともあり、同期生会としての紐帯が弱かったのである。この傾向は、若い期になればなるほど顕著であった。

③戦前戦中の経験の違いとは、はじめにでも述べたように、陸軍における階級によって、その経験が大きく異なったのである。もちろん、個々の昇進や体験によって異なるが、古い期の人々は、将官級・佐官級として、作戦計画や大局的な指揮に参与できる責任ある立場につけた。一方の若い期の人々は、作戦計画等に携われる立場にはなく、最前線の指揮を行い、多くの戦死者を出した。つまり、古い期の人々は、戦前・戦中に指導的立場にあり、若い期の人々は、彼らの指導、指揮の下、多くの同期生を失っていた。そして、若い期の中には、古い期、特に責任ある立場にあった人々の責任を追及したいという潜在的な緊張関係にあったのである⁴¹⁾。

このような状況の中で、上下を貫く偕行会が発足したことにより、この古い期と若い期の対立が徐々に顕在化していく。前述したように、若い期への配慮から「偕行」という昔の名前は避けていた。しかし、古い期が参入すると共に、「昔の偕行社の復活だというような」ことになり、会の名前は「偕行会」となり、機関紙も「偕行」と改題された⁴²⁾。「共通の広場」を目指した編集方針に対しても、「もっと堂々と主義主張をだせ、これでは女学校の

同窓会誌と同じじゃないか」と古い期から不満が出された⁴³⁾。

更に、古い期の人々の一部では、軍人恩給に関する運動を含め、政治的運動を行おうとする人々が現れ始める。そんな古い期に対する若い期の人々の警戒感が徐々に現れ始める。「某期以下の若い人々の中には、この不幸な戦争に我国を追い込んだのは、某期以上の古い連中であるから、これらの者と事を共にする場合は、警戒を要する」という言葉もきかれたという⁴⁴⁾。

そして、古い期より、若い期に対して、「吾々が積極的意欲を持っているに拘わらず若い連中が消極的態度に留まっている」、「若い諸君が政治的に利用されるという様なことを懸念しているのではないか」、「若い連中の先輩に対する信頼感が欠けているのではないか」という意見が出されていた。若い期は、前述したように同期生が多くまとまりに欠けた。また、「恩給問題は明に政治問題として取扱われていますが、若い期層は直接関係のない問題であり、寧ろ正規陸海軍将校としての立場からのみ云へば、敗戦責任の一端を担うものとして権利の自発的辞退こそ望ましいとすら感じている向きもあ」ったという⁴⁵⁾。

また、再結成初期ということもあり、政治的運動だけでなく、偕行会がどのような活動を行うのか様々な議論が起こっていた。そして、若い期が偕行会になかなか関心を持たない中で、会の中心は30期代までの古い期が中心であった⁴⁶⁾。その中で、信用組合を作ろうとすれば「その発起人の階級が低い、やはり昔と同じく鶴の一声が欲しい」といって反対したという⁴⁷⁾。1954年には全国組織が結成され、会長には鈴木孝雄(2期)が就任したが、この会長就任も、「なるべく古参の方ということで、奈良氏、宇垣氏とも思」ったが健康上の理由で鈴木が選ばれたという。後に鈴木の後任は、畑俊六(12期)が就任するが、それは畑が元帥であったからであった⁴⁸⁾。つまり、若い期が危惧、指摘したように階級的意識が依然としてあり、会の中心は古い期の人々であった。当時の総会出席者の約80%は古い期の人々であり、養老院のようという若い期からの批判もあった⁴⁹⁾。

理事長などを歴任した最後の陸軍大臣下村定（20期）は、後年「対外的の（ママ）精神運動乃至政治的活動をも含めんとする主張もありましたが、結局大多数の意見に従い、親睦互助をモットーとして出発すること」となったが「内外の情勢を鑑み将来之を一層積極的なものに改編せんとする意図は当時すでに包有されていた」という⁵⁰⁾。社会の反軍感情が和らぎ、会内がある程度まとまれば、より積極的な運動（政治運動）に打ち出すことが目指されていた。実際に古い期を中心に政治運動を求める投書がなされていた。しかし、こうした動きには若い期が反対していた。海野鯨磨（54期）は、「偕行会の政治団体化、右翼化を警戒せよ」という投稿を偕行にしている。その投稿では、「我々軍人が再び国是に関与すれば一等国になれると云う様な錯誤におちいり易いが」、「一等国を四等国に転落せした主役に軍人があったことに思い致さねばならない」という。更に、「戦争犠牲者の救助等を真剣に行うべきで間違っても政治団体であったり、右翼団体を友好団体として協力したりすることのない様謙虚な地味な会であり度いと思う」と、主張した⁵¹⁾。

このように政治性を帯びることへの警戒心の背景には、若い期の人々の思想は、「全く百花繚乱の如く四方八方」へ「発展して」おり、同期生会自体に異存はないが大きな組織に組み込まれることによる政治的利用を警戒していた人が一定数いたためであった。そうした中で、60期生の世話人は、純然たる同窓会としての偕行会を目指した。そして、「政治的利用云々を恐れる者にはこう云いたい。『強制力のない同窓会が何で我々を利用出来るか。』と。そして『大体若い期の方が人数が多い。同窓会の進む方向は若い期の意向で決まるのだ』」⁵²⁾。つまり、政治的に動こうとする古い期を若い期の「数」によって抑え込もうとする姿勢が見て取れる。しかし、60期生の同期生会の結成、動員はこの時点ではあまりうまくいかず、実際に古い期を「数」によって抑え込めたわけではなかった。とはいえ、古い期にとっても潜在的な「数」の力を持つ、若い期の人々を無視するわけにはいかなかった。そのため、1957年に財団法人偕行社となった会の目的として、陸軍関係者の福祉の

増進と会員の互助親睦が掲げられるのと同時に、政治的中立が掲げられている。

3 節 初期偕行社の事業・特徴

前述したように、偕行会は1957年に財団法人として認められ、その名称も偕行社となった。ここからは、財団法人となった偕行社がどのような特徴を有していたのか、またどのような事業を行っていたのかを見ていこう。

初期の偕行社の会員数については、後年のように毎年会員数が発表されているわけではないため不明瞭な部分が多いが、1953年の時点で4,479人、1956年の時点で5,857人であったようである⁵³⁾。1953年4月号の時点で機関紙11,873部を発送しているのに対して、誌代納入者は5,635人でうち1,156人は、4月号で誌代切れになるという。つまり、機関紙を発送しながら反応がない、誌代を納入しない人が6,000人程度いたのである。初期は同期生会の活動も未だ活発ではなく、お互いの所在がはっきりせず、発送先が曖昧でも機関紙をばらまくことによってお互いの消息をつかむことが重要であったようだ⁵⁴⁾。このような事務的な問題を加味しても、発送者の約半数6,000人余りが誌代を納入していないというのは大きな数字である。50年代後半の「花だより」では、誌代納入者の少なさや、購読を呼びかける投稿が複数なされていることも考えると、一定数の人々が偕行社から背を向けていた可能性は高い。参加しなかった人の理由を明らかにするには限界があるが、反陸軍感情が強い中で偕行社と関わりを持ちたくなかった、政治団体化への警戒感、経済的理由、偕行社の存在を知らない等の理由が予想される⁵⁵⁾。

このように組織率が低い中で安定的に機関紙を発行する資金を調達するために、保険会社と提携して偕行社の組織を通じて保険に勧誘しようという事業を行った。しかし、結局は「武家の商法」であり、あまりうまくいかなかった⁵⁶⁾。その他にも、軍人恩給に関する誌上相談室の開設、陸軍士官の軍学歴問題、就職・結婚の斡旋、シベリアなどの抑留者の家族の世話、自衛隊

幹部候補生試験の通知などが行われていた⁵⁷⁾。

このような事業を行いながら、偕行社は徐々に発展していくわけだが、その事務所は、新橋のビルの一室にあり、10人も入れれば満杯になるような場所であったという。各地に点在し、集会や結婚式を行った戦前の偕行社とは、大きな違いがあり、不満も出ていた⁵⁸⁾。

次に初期の偕行社の会員の特徴やアジア・太平洋戦争との向き合い方について見ていこう。先述したように決して組織率は高くなかったが、将官級のいわば陸軍の長老たちや、軍の中核として戦争に関わった人々が存命であった。そのことは、偕行社における戦争の語りにも大きな影響を与えることになるのである。

『月刊市ヶ谷』では、1953年から服部卓四郎による「大東亜戦争全史」の連載が始まった。この著作は、表向きは服部卓四郎著作となっているが、実際は各戦域の作戦参謀級の陸海軍幕僚が分担執筆し、稲葉正夫（42期）がまとめたものだった。戦争指導、大本営による作戦指導、各地域での戦闘の三つを包括的に叙述した、戦後初めての本格的な戦史であった⁵⁹⁾。この連載を巡って会内で論争が起きる。「大東亜戦争記事の掲載に反対する」という横山生（21期）の投稿では、戦記は好きだが「大東亜戦に関する記事はどうしても読む気になれない」という。そのわけは、「あのいやな戦い、あの敗戦の悲劇を何とかして忘れたいからです。この考えは私だけではないようです。あの記事を読んだ人は果たして幾人あるでしょう。余程無神経な人以外いないでしょう」と連載に対して反対している⁶⁰⁾。

これに対して、「我々元軍人が何時までも独り戦争責任者の如くそしられているのは国民が大東亜戦争の真の意義も実情も外国と比することも知らない無智から起こつておると考えられますし、我等と謂ども、大本営や陸軍省等枢機に参画しない一般の軍人は唯命に従つて真実を識らない人も多いと思います」と連載への賛成を表明する人もいた⁶¹⁾。木村卓滋は、この論争を通じて、「自らの戦争体験を正当化することが出来ない、あるいは敗戦責

任を一定程度感じ、戦後社会に対し旧軍人は政治的意思表明をすべきでない
と考える旧軍人は『大東亜戦争全史』に対し強い違和感を抱き、「逆に戦
後社会の反軍意識の強さや旧軍に対する不信感の根強さに反発を感じる者
はこの戦記に対して共感を抱いていた」と指摘している⁶²⁾。

一歩踏み込んで敗戦の原因究明を求める声もあった。『月刊市ヶ谷』創刊
号では、「戦争の後始末が未だ全くできていない昨今既に再軍備の一環と思
はれる様なことがドンドン進められている。之では物の順序を繚るもので
あり、再び大なる過失を繰返さないとは限らない『敗戦』の徹底的原因探求等
こそ先ず第一に取擧げ最も高き見地から広く且つ深く研究されねばならぬ
と思ふ」と敗戦の原因究明を求める声が見られる⁶³⁾。この意見には一定の賛
同がみられ、陸軍や敗戦の原因に関する個人的意見を発表する人もいた⁶⁴⁾。
しかし、敗戦から日が浅く、社会での反陸軍感情が強く、そのせいで社会的
地位が安定していない人々にとって、自身の立場を悪くするような陸軍の反
省を行うのは難しかった。

吉田裕は、戦友会が証言を抑制、統制する機能を持ったことを指摘してい
るが、将官級佐官級の人々が健在ということによって、偕行社においても戦
争に関する証言、言及に対する抑制、統制機能が働いていた⁶⁵⁾。例えば、村
上兵衛(58期)は、1956年に中央公論で「戦中派はこう考える」「地獄から
の使者辻政信」「天皇の戦争責任」を発表した。そこでは、辻政信に対する
批判がなされていた。これに対して戦時中大本営に勤務した種村佐孝(37期)
は、本文中の誤りを指摘し、「偕行同人は正しい戦史的基礎に立って、冷静
に発言してもらいたい」という。そして、辻を直接訪ねて「是非曲直を究明
論談」することを奨めている⁶⁶⁾。石井秋穂(34期)は、村上の論に対し、「も
しご希望でしたら具体的に事情をお教えいたしますから、御来信をおまち
いたします。ともかくも、事実から全くかけはなれた独断をなされて主張を
公にしておられると、あなたは将来ぬきさしならぬ苦しい立場に追い詰めら
れるかも知れません」と脅しとともとれる言葉で批判している⁶⁷⁾。

このように内部からは将官級佐官級の人々からの抑制統制を受け、外部からは陸軍に否定的な眼差しを向けられる中で、陸軍の反省を行おうとするのは容易ではなく、そのような機運は盛り上がりなかったのである。一方で、アジア・太平洋戦争における南進の背景には共産主義者の暗躍があったのではないのかといった言わば、陰謀論に対してはその決定過程にいた種村佐孝本人から否定の声が上がっていた⁶⁸⁾。つまり、戦争に関する論議だけでなく、陰謀論のはしりとされるものに対しても抑制の力が働いていたのである。

4 節 初期の偕行社と政治

次に、初期の偕行社と政治や軍事との関係について見ていこう。前述したように、社会からの警戒感、若い期への配慮から政治的中立が掲げられていたが、それは容易なことではなかった。

この時期の誌面から再軍備や東西冷戦、共産主義への強い関心がうかがえる。この誌面構成に対して、若い期からは、軍事色が強すぎる、もっと実生活に役立つ情報を求める声があがっていた⁶⁹⁾。逆に古い期からは、再軍備に関するさらなる記事を求める声があがっていた⁷⁰⁾。背景には、戦後に仕事をして第二の人生を歩んでいる若い期の人々と、軍人恩給等で生活をし、なお軍事に強い関心を寄せる古い期との差があった。

また、陸軍士官であった会員たちは、戦前から皇室との距離感が近く、天皇制を否定する共産主義者に対する批判者が古い期の人々を中心に多かった。1950年代後半から勢いを増す共産主義陣営に対する警戒感を強め、1958年には、共産革命の可能性を指摘し、警戒すべき平和運動、共産党について機関誌『偕行』の別冊を作成、配付している⁷¹⁾。また、中には共産主義革命が起きたら自分たちが立ち上がるべきという意見もあり、23期では、日教組、総評、全学連などの言動は共産革命の前哨戦であり、徹底的に排撃すべきという決議が採られる⁷²⁾。

中国共産党と深い関係にあり、元軍人の訪中団を組織した元陸軍中将遠藤三郎は会内部でも批判の対象になった。遠藤によれば、彼への批判記事は掲載される一方、遠藤が投稿した記事は掲載されなかったという。遠藤は、旧軍人団体からの攻撃の背景には辻政信がいたと語っている⁷³⁾。

それに加え、軍人恩給や遺族掩護、憲法改正のために国会議員を輩出することが会内で求められていた。1958年総会では、服部卓四郎と下村定が参議院選挙に立候補する予定であったが、服部は候補者調整で立候補を断念し、下村定が立候補することになったと報告があり、それに対して全員の拍手があった⁷⁴⁾。この総会での出来事に対して、偕行社の政治的中立を犯すべきではないという反対論がでる⁷⁵⁾。これに対して、編集委員は、あくまで報告であり決議ではないと主張している。一方で誌面には、下村定の論説が載り、選挙の手引きが掲載された。つまり、偕行社は、あくまでも政治的中立をかけたが、強烈な反共主義、軍人恩給などの権利を求め、有力な候補者を実質的に支援していた。とはいえ、対外的、対内的に政治的中立を掲げることは重要であった。そのため、政治的運動は、多くの戦友会が集った郷友連(日本郷友連盟)で行うことが会内で確認されている⁷⁶⁾。

これまで見てきたように、1950年代結成初期の偕行社は、対外的には反軍感情の強さ、対内的には若い期と古い期の対立という問題を抱えていた。そのため、偕行社は政治的中立を掲げ、政治的運動への野心を郷友連、軍人恩給に関する問題は軍恩連(軍恩連盟全国連合会)といった外部の友好団体で行うことになっていたのである。このように政治運動を外部化することによって、政治的中立を掲げ、親睦互助を掲げる偕行社が成立していたのである。また、会には、陸軍の重鎮たちが未だ健在であり、30期代以前の古い期が会の中心となっており、若い期の存在感は薄かった。そのため容易に戦争について語れる空気ではなかった。終戦から時を経ていないこともあり、組織率が低く、事業的にもそこまで充実しておらず、若い期にとってそこまで魅力的な存在とはなっていなかった。

2 章 会の発展と靖国神社国家護持運動（1960年代～1970年代前半）

前述したように、1950年代の偕行社の会員は5,000人程度で、会の中心は30期以前の古い期であった。1960年代～70年代に若い期の同期生会の整備などが重なり、会員数は飛躍的に増えていくことになる。60年代は、戦後の生活が落ち着いたこともあり、多くの戦友会が設立される時期であった⁷⁷⁾。では、偕行社はどのような要因によって若い人々を引き付け、会の発展を成功させたのかを本章では見ていこう。

1 節 偕行社の事業の発展

1960年代になると徐々に古い期の人々が物故していく。そうした中で、会の発展のためにも若い期の人々を偕行社に引き込むことが大きな課題となっていた。しかし、若い期の人からすると、偕行社は、敬老会的な色彩が濃く、懐古趣味的で後ろ向きな感じがする。また、偕行社といっても実際の生活には関係なく、実益がないという意見もあった⁷⁸⁾。そんな若い期の人々を引き込むためにも偕行社は宿泊施設などを備えた偕行会館の建設を行うことになる。1959年偕行社は、靖国奉仕会（旧国防婦人会）から市ヶ谷にある土地建物の寄付を受ける⁷⁹⁾。そして、1966年に建て替え工事を行い、宿泊施設などを備えた偕行会館を落成した⁸⁰⁾。それに伴い偕行社のあり方も大きく変わった。「偕行社は復古社モードを、かなぐり捨てて現代の社会活動の frontline に立つ、一種の企業体に生まれかわりました」という。そして、偕行社のあり方として「先輩期の方々に、懐古と安息の場を提供」し、「新進期の各位には、大いに活動力を発揮していただく舞台を準備します」という⁸¹⁾。偕行社の事業の様子を見ても簡易宿泊や会合が劇的に増加していることがうかがえる。

表 1 偕行社事業発展の様相

	1958年 ⁸²⁾	1962年 ⁸³⁾	1967年 ⁸⁴⁾	1970年 ⁸⁵⁾
恩給・援護法	120件	160件	100件	337件
求人・求職	70件	85件	140 ⁸⁶⁾ 件	121件
結婚相談	30件	50件	50件	
尋ね人	1800件	2100件	2000件	2186件
その他	1500件	2250件	3000件	
簡易宿泊	記載なし	13名、25泊	1037名(延べ人員)	2019名(延べ人員)
会合	記載なし	記載なし	552回	1509件

60年代に入ると、軍の組織、運営、教育などを評価する声も届いていた。例えば、林茂清会長代理(13期)の年頭の辞では、「最近は、各方面において旧軍の組織・運営・教育訓練などについての研究が盛んとなり、その精華の一部が企業の中にまで取り入れられつつあるや(ママ)に承っております」という⁸⁷⁾。また、60年代後半には、各界のリーダーとなった旧将校の存在が注目されるようになっていた⁸⁸⁾。そのような社会からの評価の変化もあり、若い人々も自分が陸軍将校、エリートであった誇りを再確認し始める⁸⁹⁾。更にかつては、「俺は旧軍と絶縁した」と言ったり、案内状の返事に「これからこんなもの送らんでくれ」と言ったりしていた人々が60年代になると会にも顔を出し、上京したから会いたいと連絡してくるようになってきたという⁹⁰⁾。

また、若い期の団結を促す様々な共通の「戦後体験」⁹¹⁾もあった。共通の「戦後体験」として、同期生会による大規模な慰霊祭や、偕行社総会の幹事、日本寮歌祭への参加などがあった。偕行社総会の幹事は1960年から期毎に行うようになった。最初の当番期は44期と56期であった⁹²⁾。この総会幹事をきっかけに同期生会の動きが活発になる期も存在した。例えば、60期は、卒業時約4,800人の大所帯であったが、同期生会としての統制がとれず、同期生総会を開いても50名程度しか参加していなかったが、1964年に総会幹

事での奮闘を機に同期生会の活動が活発になっていったという⁹³⁾。

59期の同期生会が活発になる背景には、クーデター未遂事件に関与した同期生がいた。1961年に起きた三無事件では、59期、60期の陸士出身者が事件に関与起訴された⁹⁴⁾。59期同期生は、弁護費用のため募金運動を積極的に行っていたが、その延長線で同期生会が活発になっていった⁹⁵⁾。

社会的要因（社会の旧軍感情の変化）、個人的な要因（壮年になり生活が落ち着く、陸軍将校であった誇りの確認）、偕行社の努力（会館の建設など）、「戦後体験」などが重なった結果、若い期を中心に会員が激増する。偕行社としても、名簿改訂などを契機に勧誘活動を行った。1963年には、56期生だけで1,000名の購読者が増加し、併せて1,500名の購読者増加になった⁹⁶⁾。そして、1966年には会員数が12,000人、1970年の時点で14,416名となる⁹⁷⁾。

こうして、30期代以前が中心であった会が、50期代、60期代などを中心とする会に変化していった⁹⁸⁾。期の人数によって分量が割り振られる「花だより」は、必然的に若い期中心に変化する。

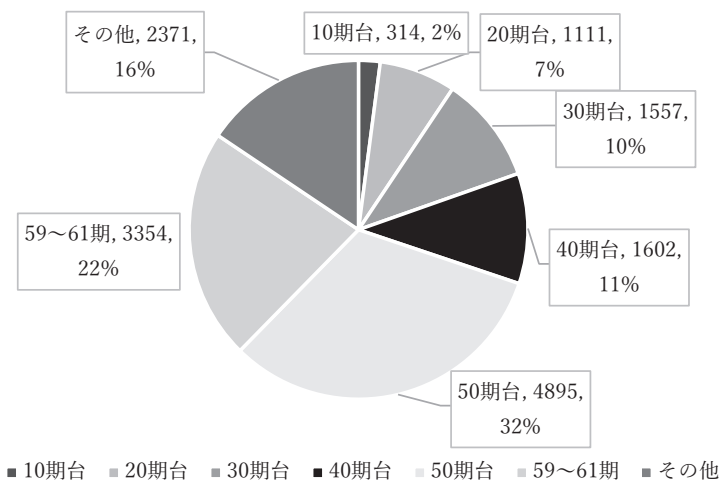


図2 1974年期別会員数

やや後年のデータになってしまうが、1974年の期別購読者数を見てみると全体の15,204人に対して、50期代⁹⁹⁾が4,895人、終戦時在校中の59期～61期3,354人と50期以降だけで会の半数を数える。また、「花だより」の割り当て行数を見てみると、20期代が平均して68行、30期代が、96行、40期代が99行に対して、50期代は336行、59期～61期は610行となっている¹⁰⁰⁾。若い期の参加により、彼らの「花だより」は量的に充実していくのである。

一方この傾向に対して、「花だより」は全廃すべきであるという意見が古い期の人から出されることもあった。27期の谷田は、偕行は本文のみとし、期固有の記事は各期の会報によるものとすべきであると主張した。更に「花だより」は、「自分の期を主にし、それに前後する若干期のものを見る程度であり、ことに、最近若い方の期において相当分量になっていても、われわれには無縁のことであるからだ」という¹⁰¹⁾。このような意見もあったが、「政治・経済・文化・軍事などに関しては、他に幾らでも、それに適する書籍・雑誌類があり、ひとり会員の情報を入手し得るものは」、「偕行の『花だより』のみであり」、「偕行」の「根本方針は、あくまでも『花だより』記事を主とすること」が確認された¹⁰²⁾。

2節 靖国神社国家護持運動への参加と若い期からの反発

このように事業が発展し、会員数も増え、会の大規模化に成功した。一方、政治との関わりについては、1960年代後半から靖国神社国家護持運動が問題となっていた。1971年の総会では、靖国神社国家護持に関する以下の決議文が満場一致で決議された。

「靖国神社の英霊は、かつてのわれわれの部下であり、同僚であり、上官であり、靖国神社の社頭で再会を期した戦友である。紙一重の差で、幽明、境を異にして今日に至っている、われわれにとって片時も忘れることのできないのは、靖国神社のことである。」「靖国神社を国家において護持し、本来

の姿にかえすことに努めるのは、われわれ生存将校の道義的責任である」¹⁰³⁾。偕行社は、自分たちの部下や同僚、上官のためにも靖国神社の国家護持を目指し、本格的に運動を起こすが、期や地方によってその熱量は異なったようである。1971年に集められた衆参議院議長あての、「国家護持の早期実現に関する請願書」は、偕行社として20,149の署名を集めた。特に22、26、29、41、44、45、50、少候20、57期が活発に署名を集めたという。一方、「期としても、また地方偕行社としても反応の全く無いところもあり、偕行同心に道遠きを感じしめられずのは遺憾のことと思われた」という¹⁰⁴⁾。

また、靖国神社国家護持運動に対する違和感が60期の同期生会から出されている。60期は、靖国神社国家護持運動に対する同期生会としての賛成、反対を表明することはできないと主張している。60期は、終戦時4,700名と大所帯であり、かつ士官学校在学中に終戦を迎え、戦後は各々がそれぞれの道を歩んでいた。そのため同期生の紐帯を保つためには、会として政治的中立を示すことが重要であった¹⁰⁵⁾。そんな彼らにとって、靖国神社国家護持運動が政争の具となっており、「旧軍人だから、無条件で賛成すべきである」とは断じられないものを含んでいるという。そんな彼らに対して偕行社の中には、「60期は、教育期間が短かったし、将校団にも入っていなかったから、同期生間のきずなが弱いし、考え方が違う」「60期は部下を持ったことがないので、英霊に対する考え方も他期と違うのだ」といった意見が出され、異端視された。そんな批判に対して、60期生は敗色濃厚の昭和19年に入校し「それは、ただ、ひたすら『一命を国に捧げることで、祖国日本が救われるならば……』との決意のもと、敢えて身を軍籍に投じた同志であり、人生二十年と悟った純情無垢の少年たちであった。したがって、わが60期生に『末は大臣、大将か』などという甘い希望は、当初から皆無であった。」「『靖国神社』——それは、わが60期にとり、単なる合い言葉でなく、一日一日が靖国の神への修養の道であった。かかる60期生であってみれば、靖国神社への崇敬は、昔も今も不変であること、決して、先輩諸期に優るとも劣ら

ぬものたることを確信している」と主張した¹⁰⁶⁾。この他に61期生も靖国神社国家護持運動への批判を繰り広げている¹⁰⁷⁾。

偕行社は、こうした批判に対して、靖国神社国家護持運動は、偕行社の目的の一つである遺族掩護の一部であると主張する。そして、その後も国家護持運動への協力を続けるのであった¹⁰⁸⁾。こうした批判や、偕行社内部で活動が盛り上がらなかった理由として、若い期には同期生会での政治的話題がタブー視される傾向があったことも関係していた¹⁰⁹⁾。

一方、より政治団体化するべきという意見もあった。1973年に開かれた偕行経済クラブ（主に経済に関係する仕事をしている会員の研修・親睦を目的とするグループ）は、共産党代議士柴田陸夫（大阪陸幼47期）を招いた。この席上対立や混乱を避けるために質疑応答が行われなかったが、これに対して土居明夫（29期）が怒りを示す。土居は、偕行社が政治的団体ではないから政治的中立というのはおかしいと主張する。「政治団体でなくとも、その団体の目的達成のための政治運動はあり得る。偕行社が靖国神社護持の運動をしているのも一つの政治運動である」と指摘する。更に、日本は改良か革命か二者択一を迫られているという認識を示し、その中で偕行社として行動を起こさなくてよいのかと提起する。共産党代議士の柴田は最後に、「旧友たちが、思想、信条を超えて、私の選挙を応援して下さった友情に対し、心から感謝する」といったという。これに対し、土居は「私たちは、天皇制を打倒して、日本人民共和国を作るといふ、共産党を応援した友情が自分の思想、信条より大切とはどうしても思えない。こんな、幼年学校の旧生徒も偕行社員になれるとは、どうしたことであろう」と疑問を呈している。この意見に対して、当時の理事長白井正辰（43期）は、偕行社はあくまで政治的中立を堅持することを表明している¹¹⁰⁾。

おわりに

最後に本論の内容を振り返り、戦友会と政治運動の関わりについて考えたい。旧陸軍士官たちは、旧軍に対する厳しい視線が残る中、同期生会や偕行社を組織していった。会の立ち上げは、若い期が中心であったが、古い期の人々が参入してくると30期代以前の人々が会の中心となる。若い期と古い期には、①社会的・経済的地位、状態、②同期生会の結束の強さ、③戦前戦中の経験の違いがあった。そして、若い期の人々は、「階級の亡霊」や会の政治利用を恐れていた。一方の古い期は、1950年代後半になると共産革命の危機を感じ、政治的活動の必要性や反共姿勢が活発に議論される。政治的中立を掲げてはいるが、反共的活動や国会議員を輩出するなど、実質的な政治活動を行っていた。しかし、対外的、対内的事情を考えると表立って政治的運動を行うことはできなかった。そのため、偕行社は政治的中立を掲げ、政治的野心は郷友連や軍恩連といった外部の友好団体で行うことになっていたのである。このように政治運動を外部化することによって、会内の政治的運動への野心を冷却するといういわば政治的中立のメカニズムによって会が成立していたのである。

60年代になると社会的要因、個人的な要因、偕行社の努力、「戦後体験」などが重なり、若い期が偕行社に参加するようになり、会の中心は若い期となる。若い期は、「階級の亡霊」に対して、自分たちの「数」を確保することで対抗したのである。そして、「数」を確保するには、偕行社が政治的中立、親睦互助を表立って掲げていることは有益だった。

靖国神社の国家護持運動までの偕行社は、政治的野心を外部の団体で行うことによってその政治的中立を掲げることができた。そして、政治的中立を掲げているがゆえに大規模化に成功したが、靖国神社国家護持運動は別だった。靖国神社国家護持運動は、旧軍の士官として当然参加しなければならない運動であったのである。しかし、同時に政治的中立を掲げ続けなければなら

らなかった偕行社は、遺族の掩護事業の一部であるという論理で政治的中立との両立を目指した。しかし、政治的話題を避けることによって発展、成立していた若い期の同期生会にとって、靖国神社の国家護持とはいえ、偕行社の政治的中立を犯しているのではないのか。それによって多くの同期生を包摂できなくなるのではないのかという懸念があった。そのため、若い期の一部では、靖国神社国家護持運動への批判があり、偕行社として一致団結して運動を行うということはできなかつたのであつた。

このように、偕行社の大規模化において、政治的野心を外部の団体で冷却し、会が政治的中立を掲げていることは非常に重要であつたのである。そして、偕行社は政治的野心を外部化することによって成立していたため、例え靖国神社の国家護持運動であっても会内一致団結して運動を行うということはできなかつたのである。

このことが示唆するのは、郷友連や軍恩連といった反共的、保守的もしくは軍人恩給の充実といった明確な目的意識を持った団体が戦友会の政治的中立に寄与していたという点である。戦友会内部には、軍人恩給の充実や反共的意識のために政治的運動を行いたいという野心を持つ人々と、そういった政治的運動を避けたがる人が存在した。そんな彼らがともに活動するには、その政治的野心を充足する場が必要であり、そういった場が戦友会外部にあつたからこそ戦友会に政治を持ち込まないことが可能になっていたのである。

注

- 1) 本論文は、日本科学協会の笹川科学研究助成による助成を受けている。
- 2) 伊藤公雄「戦中派世代と戦友会」高橋三郎、高橋由典、新田光子、溝部明男、伊藤公雄、橋本満『新装版共同研究戦友会』インパクト出版会、2005年、143-211頁。
- 3) 清水亮「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」(東京大学大学院人文科学研究科・文学部博士論文データベース <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/postgraduate/database/2019/8708.html> より) 最終閲覧日 2021年8月25日。
- 4) 清水亮「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」東京大学大学院人文社会系研究

- 科 博士論文、2020年、11頁。清水は、これを裏付けるものとして、吉田裕が慰霊碑や記念碑の建立が戦友会の大規模化の契機になったと指摘していることを挙げている（吉田裕『兵士たちの戦後史』岩波書店、2011年、112頁）。
- 5) 清水亮前掲稿「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」89頁。
 - 6) 木村卓滋「復員」吉田裕編『日本の時代史 二六 戦後改革と逆コース』吉川弘文館、2004年、86頁-107頁。木村卓滋「軍人たちの戦後」倉沢愛子ほか編『岩波講座 アジア・太平洋戦争 五 戦場の諸相』2006年、357-382頁。
 - 7) 吉田裕前掲『兵士たちの戦後史』。
 - 8) 木村卓滋前掲稿「復員」104頁。
 - 9) 吉田裕前掲書『兵士たちの戦後史』90頁。
 - 10) 山口宗之『増補版 陸軍と海軍』清文堂、2005年、11、12頁。
 - 11) ここでいう「天皇への距離の近さ」は丸山眞男からの援用であるという。丸山は戦前期の日本について「究極の実体（＝天皇）への近接度ということこそが、個々の権力的支配だけではなく、全国家機構を運転せしめている精神的起動力にほかならない」と述べている。広田は、権力関係の秩序構造は、少なくとも心理的には、天皇を究極的な価値の源泉とする権威の構造によって正当化されていたという（広田照幸『陸軍将校の教育社会史』世織書房、1997年、228頁）。
 - 12) 広田照幸前掲『陸軍将校の教育社会史』228頁。
 - 13) 士官候補生制度以前には、士官生徒制度時代（旧1期～旧11期）もあったが、彼らの多くは、戦後には物故しており、戦後の偕行社に大きな影響を与えていないため、本稿では言及していない。また、士官候補生制度以外に、少尉候補者制度などもあった。
 - 14) 例えば、東京裁判でA級戦犯となった東条英機が16期、板垣征四郎が15期であった。
 - 15) 例えば、辻政信が36期、瀬島龍三が44期であった。
 - 16) 桑原嶽『市ヶ谷台に学んだ人』文京出版、2000年、217頁。
 - 17) 編集責任者山崎正男、協力偕行社『陸軍士官学校』1969年、秋元書房を基に筆者が作成した。
 - 18) 伊藤公雄前掲稿「戦中派世代と戦友会」。
 - 19) 正会員は基本的に、元陸軍士官であるが、その他に正会員の家族や、戦没した陸軍士官の遺族などが準会員として参加している。
 - 20) 清水亮前掲稿「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」10頁。
 - 21) 木村卓滋前掲稿「復員」96頁。
 - 22) 「座談会 戦後偕行社の歩み」『偕行 偕行社設立百周年記念号』1977年、137-146頁。
 - 23) 「創刊の辞」『月刊市ヶ谷』1952年3月号、1頁。
 - 24) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
 - 25) 『月刊市ヶ谷』1952年4月号、1頁。「座談会 戦後偕行社の歩み」でも「共通の広場」

が当時の合言葉であったという記述がある。

- 26) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 27) 「『市ヶ谷』に就いての意見 四十九期」『月刊市ヶ谷』1952年3月、2頁。
- 28) 34期。ノモハン事件や太平洋戦争の作戦立案に関与、東条英機の秘書官も務める。
- 29) 柴山太一「戦後における自主国防路線と服部グループ」日本国際政治学会『国際政治』154号、2008年、46-61頁。
- 30) 実際に後年偕行会設立後には、その背後に一水会や辻政信がプロモーターとして存在することが中央公論で指摘されているが、偕行会はこれを強く否定している（「誤解なき為に」『月刊市ヶ谷』1952年11月号、4頁）。
- 31) 「可能となった元将校の団体結成」『月刊市ヶ谷』1952年3月号、1頁。
- 32) 「週刊朝日軍人雑誌を斬るに反論」『月刊市ヶ谷』1952年9月号、2頁。
- 33) 「偕行会の発足に就て」『月刊市ヶ谷』1952年9月号、1頁。
- 34) 『偕行』1952年12月号、1頁。
- 35) 「偕行会申合せ説明要旨」『月刊市ヶ谷』1952年9月、1頁。
- 36) 「終戦記念日特集座談会」『月刊市ヶ谷』1952年8月号1-7頁。
- 37) 何期から何期までを「若い期」「古い期」と厳密に定義するのは難しいが、大まかな傾向として30期代までが「古い期」、50期以降が「若い期」と言えるだろう。40期代は、ちょうどその中間にあたる。
- 38) 前掲「終戦記念日特集座談会」。
- 39) 御手洗正巳「若いものは決して無関心ではない多忙なのである」『偕行』1955年12月号、10頁。
- 40) 瀧山生「若い期層と偕行会」『月刊市ヶ谷』1952年10月号、7頁。
- 41) 実際に1970年代後半になるとこのような意識が顕在化されてくる。この点については、別稿にまとめたい。
- 42) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 43) 同上。
- 44) 渡邊渡「戦争責任と軍人」『月刊市ヶ谷』1952年10月号、2頁。
- 45) 中村俊一「若い期層」『偕行』1953年4月号、5頁。
- 46) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 47) 「微笑」『偕行』1953年2月号、4頁。
- 48) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 49) 丸山房安「偕行会の今後」『偕行』1955年12月号、10頁。
- 50) 下村定「会の運営に関する私見」『偕行』1955年5月号、5頁。
- 51) 海野鯨磨「偕行会の政治団体化、右翼化を警戒せよ」『偕行』1953年7月号、8頁。
- 52) 瀧山生「若い期層と偕行会」『月刊市ヶ谷』1952年10月号、7頁。
- 53) 『月刊市ヶ谷』1953年4月号、8頁、『偕行』1956年11月号、12頁。

- 54) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 55) 実際に経済的理由によって誌代を納入できなかったという人や、戦後の偕行社のことを知らなかった人は一定数いたようである。例えば、読者の声欄に「気にかかっておりながら、ない袖は振れぬ悲しさ、今日まで誌代納入を延引しまして誠に申し訳ありません」という投稿が見られる（『偕行』1961年3月号、31頁）。
- 56) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 57) 軍学歴問題として教職員資格問題などに取り組んだ（『偕行』1956年2月号、1頁など）。
- 58) 原親宏「七十六億円の行方」『偕行』1959年4月号、3頁。
- 59) 吉田裕前掲『兵士たちの戦後史』75-77頁。吉田裕は、『大東亜戦争全史』の問題点についても指摘している。
- 60) 横山生「大東亜戦争記事の掲載に反対する」『月刊市ヶ谷』1953年6月号、10頁。
- 61) 山口金吾「大東亜戦争全史の掲載を続けよ」『月刊市ヶ谷』1953年7月号、8頁。
- 62) 木村卓滋前掲稿「復員」104頁。
- 63) 「『市ヶ谷』に就いての意見 四十九期」『月刊市ヶ谷』1952年3月、2頁。
- 64) 井内春二「敗戦の原因究明と吾人の覚悟」『月刊市ヶ谷』1952年5月6月合併号
- 65) 吉田裕前掲『兵士たちの戦後史』111頁。
- 66) 種村佐孝「史的基礎に立て」『偕行』1956年5月号、1頁。
- 67) 石井秋穂「村上兵衛のために」『偕行』1956年6月号、12頁。
- 68) 種村佐孝「今村さんの謎に答えて」『偕行』1956年9月号、1頁。
- 69) 三木一郎「読者の声」『偕行』1957年1月号、12頁など（三木は55期）。
- 70) 月野木正雄「読者の声」『偕行』1957年1月号、8頁など（月野木は22期）。
- 71) 『偕行』1958年11月増刊号。
- 72) 『偕行』1958年12月号、19頁。
- 73) 遠藤三郎『日中十五年戦争と私』日中書林、1974年、412頁。因みに辻と遠藤は、訪中軍人団をどちらが組織し、送るかを巡って競合していたようである。この点に関しては、城山英巳「元軍人訪中団」と毛沢東外交の戦略性」『ソシオサイエンス』19巻、2013年、76-92頁が詳しい。
- 74) 『偕行』1958年11月号、1頁。
- 75) 松下芳男「偕行社の政治的中立」『偕行』1958年12月号、13頁。
- 76) 今村均「現世態と偕行会の性格」『偕行』1957年1月号、20頁、「会の発展のために」『偕行』1957年3月号、8-9頁。
- 77) 戦友会研究会『戦友会研究ノート』青弓社、2012年、89頁。
- 78) 「偕行社の発展のために」『偕行』1965年2月号、11頁。
- 79) 「靖国奉仕会から不動産の寄付」『偕行』1959年4月号、5頁。
- 80) 「偕行会館落成」『偕行』1966年10月号、3頁。

- 81) 「偕行社の新発展のため、体質を改善」『偕行』1968年2月号、3頁。
- 82) 「評議員会議事録」『偕行』1959年3月号、3頁。
- 83) 「評議員会議事録」『偕行』1963年3月号、5頁。
- 84) 「昭和42年事業報告」『偕行』1968年3月号、5頁。
- 85) 「昭和45年事業報告」『偕行』1971年4月号、3頁。
- 86) 職業事業に関する紹介斡旋に代わっている。
- 87) 林茂清「年頭の辞」『偕行』1963年1月号、1頁。
- 88) 吉田裕前掲「兵士たちの戦後史」118頁。
- 89) 前掲「偕行社の発展のために」13頁。
- 90) 同上11-12頁。
- 91) 「戦後体験」については清水亮の議論を参考にしている。清水は、先行研究から示唆を受けつつ、戦後の文脈において「戦友会という場」が結合の核となる、いわば戦後体験を生み出したという。そして、その戦後体験の共有が大規模戦友会において重要だったことを指摘している（清水亮前掲稿「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」）。
- 92) 『偕行』1960年11月号、4頁。
- 93) 六十期生会編『陸軍士官学校六十期生史』1978年、487頁。
- 94) 三無事件については、以下の論稿が詳しい。福家崇洋「三無事件序説」『社会科学』46巻3号、1-26頁。
- 95) 『偕行』1962年7月号、33頁。
- 96) 「会長挨拶」『偕行』1963年11月号、4頁。
- 97) 「偕行社総会」『偕行』1966年12月号、3頁、「昭和45年事業報告」『偕行』1971年4月号、3頁。
- 98) 前掲「座談会 戦後偕行社の歩み」。
- 99) 59期は除いてある。
- 100) 「偕行社の現況」『偕行』1974年2月号、31頁。
- 101) 「花だより担当者合同」『偕行』1971年12月号、17頁。
- 102) 同上。
- 103) 「偕行社総会」『偕行』1971年5月、3頁。
- 104) 「靖国神社法について」偕行1971年6月号、6号。
- 105) 60期の「花だより」の「はじめて、偕行をお読みの方々へ！」と題する文章では、同期生会の目的は、「同期生の最後の一人が、この地球上から姿を消すまで、立派な社会人として過ごすべく、互いに助け合うことであって、政治的思想には、全く無色透明であります」とある（『偕行』1968年9月号、61頁）。
- 106) 「花だより 60期」『偕行』1971年6月、63-65頁。広田照幸は、陸軍士官の教育において作られたのは、全く見返りを要求しない「献身」への決意ではなく、天皇や所

属集団のための献身を誓いつつ、それが同時に私的欲求充足の手段でもある、というような意識構造であったと指摘している（広田照幸前掲書 275 頁）。つまり、天皇への献身感情と個人の立身出世の欲望が共存していたのである。そして、「純粹に国の為に献身しようとする動機は、太平洋戦争末期の入校者の回想録の中でしか私には見出せなかった」という（同上、60 頁）。つまり、戦争末期の入校者たちにとっては、献身感情と立身出世への欲望が両立し得なくなっていたのである。「わが 60 期生に『末は大臣、大将か』などという甘い希望は、当初から皆無であった」という言葉は、献身感情と立身出世が両立し得なくなっていた 60 期生から、献身感情と立身出世への欲望を両立していた古い期に対する痛烈な批判だったのである。

- 107) 「花だより 61 期」『偕行』1971 年 7 月号、79-81 頁。
108) 「靖国神社法について」『偕行』1971 年 9 月号、2 頁。
109) 平野静雄「同期生会論」『偕行』1970 年 1 月号、31 頁。
110) 「あらためて明らかにしたい財団法人偕行社の性格について」『偕行』1973 年 7 月号、6、7 頁。

【参考文献】

- 遠藤三郎『日中十五年戦争と私』日中書林、1974 年、412 頁。
福家崇洋「三無事件序説」『社会科学』46 卷 3 号、1-26 頁。
広田照幸『陸軍将校の教育社会史』世織書房、1997 年。
木村卓滋「復員」吉田裕編『日本の時代史 二六 戦後改革と逆コース』吉川弘文館、2004 年、86-107 頁。
木村卓滋「軍人たちの戦後」倉沢愛子・杉原達・成田龍一・テッサ・モーリス・スズキ・油井大三郎・吉田裕編『岩波講座 アジア・太平洋戦争 五 戦場の諸相』2006 年、357-382 頁。
桑原嶽『市ヶ谷台に学んだ人』文京出版、2000 年、217 頁。
村上兵衛「戦中派はこう考える」『中央公論』71 卷 4 号、1956 年、20-33 頁
村上兵衛「地獄からの使者辻政信」『中央公論』71 卷 5 号、1956 年、233-247 頁。
戦友会研究会『戦友会研究ノート』青弓社、2012 年。
柴山太一「戦後における自主国防路線と服部グループ」日本国際政治学会『国際政治』154 号、2008 年、46-61 頁。
清水亮「戦争をめぐる記憶の「場」の社会学的研究」東京大学大学院人文社会系研究科博士論文、2020 年。
城山英巳「「元軍人訪中団」と毛沢東外交の戦略性」『ソシオサイエンス』19 卷、2013 年、76-92 頁。
高橋三郎編『新装版共同研究戦友会』インパクト出版会、2005 年。
山口宗之『増補版 陸軍と海軍』清文堂、2005 年。

山崎正男編『陸軍士官学校』1969年、秋元書房。
吉田裕『兵士たちの戦後史』岩波書店、2011年。

【資料】

『月刊市ヶ谷』1952年。
『偕行』1952年～1977年。
六十期生会編『陸軍士官学校六十期生史』1978年。